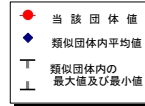
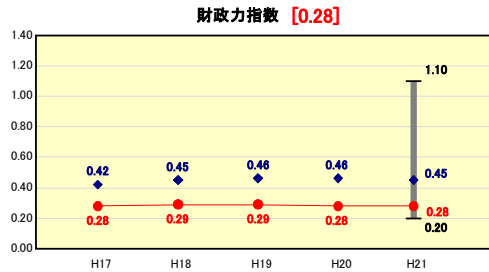
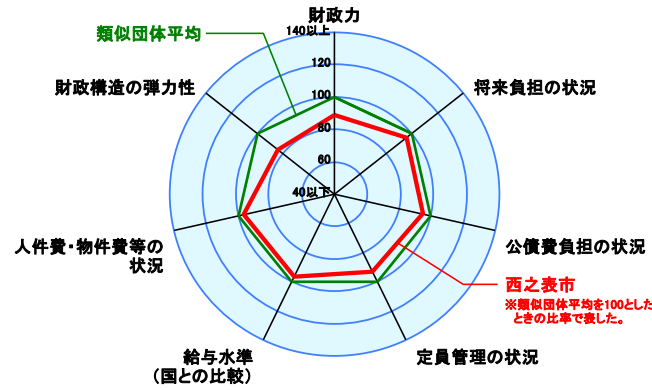


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

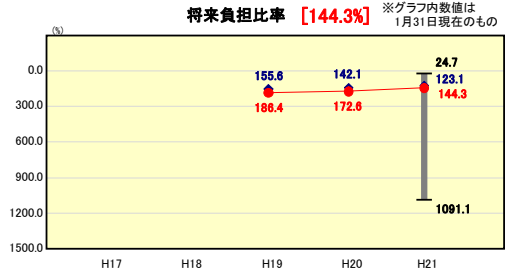


人面標準	17,056	人(H22.3.31現在)
口積	205,78	km ²
標準財政規模	5,807,783	千円
歳入総額	9,857,933	千円
歳出総額	9,720,764	千円
実質収支	107,809	千円

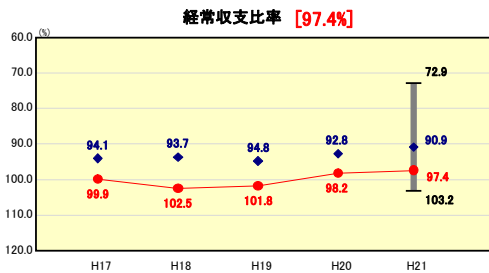


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を行う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

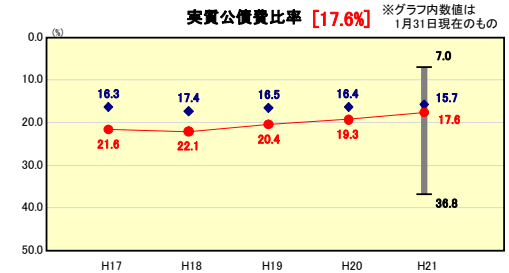
将来負担の状況



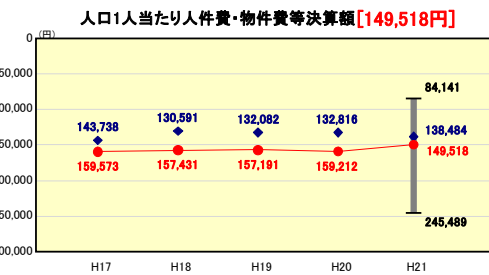
財政構造の弾力性



公債費負担の状況

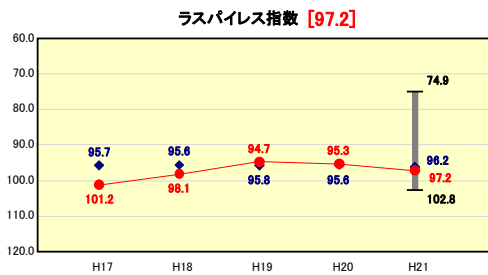


人員費・物件費等の状況

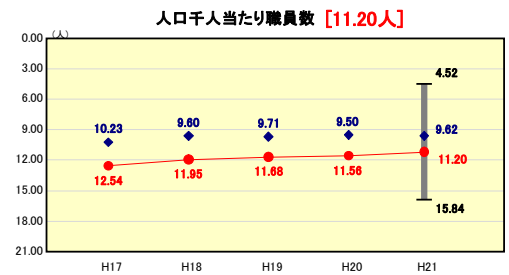


※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)



定員管理の状況



分析欄

財政力指数
 人口の減少や公共事業の縮減、大きな産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。収率向上対策を講じるとともに、公債費の縮減、普通建設事業(単独分)等の抑制を行い、予算総額の抑制と自主財源の確保に努める。また企業誘致、新産業の創出による雇用拡大を目的とした新しい分野への投資により、財政基盤を強化していくことも今後の課題である。

経常収支比率
 前年度と比較して0.8%減少している。主に公債費に係るものが2.3%の減となっているが、全体では類似団体と比較して6.5%高い割合である。歳入歳出両面から財政健全化の取組みを強化し、比率の低下を図る。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額
 人員費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。人員費については、定員管理適正化計画に基づく退職者の不補充等による人員費の削減、物件費についても、事業内容の見直しを含め、あらゆる経費についても数値目標を定めて抑制に努めていく。

将来負担比率
 公営住宅、市庁舎、公園、健康センター等の整備など大型公共投資により類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して28.3%減少している。減債基金の造成、地方債発行額抑制による地方債残高の減によるものと考えられる。今後、一部事務組合が実施するごみ処理施設建設事業や老朽化施設の更新等により比率が高くなる可能性があり、繰上償還実施などで地方債残高の縮減を早期に進める必要がある。

実質公債費比率
 過去の大規模公共投資により、類似団体平均を1.9%上回る17.6%となっている。しかし対前年度比で1.7%減少している。公債費については、近年、繰上償還の実施や普通建設事業の抑制による新規地方債発行抑制に努めており、効果が現れてきている。また実質公債費比率が18.0%を下回ったため地方債許可団体から地方債協議団体へ移行することで、財政健全化への基準を一段階クリアすることになった。今後も引き続き財政健全化対策を進めていく必要がある。

ラスパイレス指数
 人口1,000人当たりの職員数
 前年度と比べて、0.36%減少している。平成7年度を境に職員の適正配置に努め、平成8年度から12年間で74名の削減を実施した。今後も職員数の適正化を図るため、定員管理適正化計画に基づく退職者の不補充や民間移管・指定管理者制度を推進し、平成17年度からの5年間で4%(37名)を削減する。

将来負担比率
 類似団体平均を1.0%上回っている。取り組みとして平成14年度からの行財政改革大綱に基づき職員給与の3%カットを平成17年度まで実施し、平成18年度は休止したものの、平成19年度には、再度3%カットを実施した。平成20年度は平均6%カット、平成21年度は平均4%カットを実施した。今後も各種手当等の点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

まとめ
 各指標は、類似団体と比較して依然として高いものとなっているが、さまざまな財政健全化に関する取り組みを行ってきた結果、少しずつ改善してきている。今後、ごみ処理施設建設の地方債の償還や、大量定年退職による財政負担、公共施設老朽化による更新など懸念事項があるので、さらに財政健全化の取り組みを強化し、来るべき財政負担に耐えうる基盤を作らなければならない。